



2023年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月12日

上場会社名 株式会社ウエスコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6091 URL <https://www.wescohd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 利直
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 藤原 身江子 TEL 086-254-6111
 四半期報告書提出予定日 2022年12月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第1四半期の連結業績（2022年8月1日～2022年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第1四半期	3,785	15.6	129	△11.5	199	△26.3	123	△32.4
2022年7月期第1四半期	3,274	-	146	-	270	-	182	-

(注) 包括利益 2023年7月期第1四半期 114百万円 (△38.3%) 2022年7月期第1四半期 185百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第1四半期	8.36	-
2022年7月期第1四半期	12.37	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年7月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値であるため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第1四半期	17,817	15,058	84.5
2022年7月期	20,201	15,179	75.1

(参考) 自己資本 2023年7月期第1四半期 15,058百万円 2022年7月期 15,179百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年7月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	-	0.00	-	16.00	16.00
2023年7月期	-	-	-	-	-
2023年7月期（予想）	-	0.00	-	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,050	2.4	900	1.3	1,140	△8.5	690	△10.9	46.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（注）詳細は、7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期1 Q	17,724,297株	2022年7月期	17,724,297株
② 期末自己株式数	2023年7月期1 Q	3,008,459株	2022年7月期	3,008,381株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年7月期1 Q	14,715,877株	2022年7月期1 Q	14,716,223株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化や、ロシア・ウクライナ情勢により、地政学的リスクが高まり資源価格が高騰したことに加え、急激な円安の進行等により物価が上昇するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にて推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業では、甚大化する自然災害や老朽化した社会インフラの維持・管理等の国土強靱化の必要性から公共事業関係費が安定的に推移していることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響も軽微であることから、外部環境は堅調に推移しております。

一方で、スポーツ施設運営事業および水族館運営事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染力の強い変異株の再拡大や、施設の運営に係る電力費や生物の飼育飼料の高騰が業績に影響を及ぼしております。

なお、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は、今後当連結会計年度末まで続くとの仮定の下、会計上の見積りを行っております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、37億8千5百万円（前年同四半期比15.6%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は1億2千9百万円（前年同四半期比11.5%減）、経常利益は1億9千9百万円（前年同四半期比26.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億2千3百万円（前年同四半期比32.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億8千3百万円減少し、178億1千7百万円となりました。

流動資産については、「現金及び預金」が40億7千9百万円減少しております。これは、未払金や税金等の支払を行ったことに加え、総合建設コンサルタント事業における入金の減少が主な要因となっております。総合建設コンサルタント事業においては、成果品の納品完了をもって対価の請求を行いますが、時間外の労働規制や成果品の適正品質確保等を背景に、適正な工期を確保する観点から、例年に比べ契約工期が長く設定される傾向があり、成果品の納品完了時期が後倒しになっていることが要因になります。また、請負業務の生産は予定通り進捗していることから、未請求の債権である「契約資産」が16億9千1百万円増加しております。結果として、流動資産合計では前連結会計年度末に比べ24億4千3百万円の減少となりました。

固定資産については、余剰資金運用のために公社債等を保有しておりますが、上場株式等の時価評価額の減少等の結果、「投資有価証券」が1千4百万円減少した一方、堅調に推移する3次元計測の受注に対応するため、無人ボート等の3次元測量機器の増設等により、有形固定資産が2千8百万円、また、匿名組合投資利益の分配により、投資その他の資産の「その他」に含めております「出資金」が4千4百万円それぞれ増加しております。結果として、固定資産合計では前連結会計年度末に比べ5千9百万円の増加となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億6千2百万円減少し、27億5千9百万円となりました。

流動負債については、「業務未払金」が1億9千5百万円、「賞与引当金」が1億5千9百万円それぞれ増加した一方、未払金の支払により「その他」に含めております「未払金」が15億7千7百万円、税金の納付により「未払法人税等」が4億6千2百万円それぞれ減少しております。結果として、流動負債合計では前連結会計年度末に比べ2億5千1百万円の減少となりました。

固定負債については、「その他」に含めております「リース債務」が7百万円、投資有価証券の時価評価差額が減少したことにより、同じく「その他」に含めております「繰延税金負債」が3百万円それぞれ減少しております。結果として、固定負債合計では前連結会計年度末に比べ1千1百万円減少となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億2千1百万円減少し、150億5千8百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益1億2千3百万円の計上と配当金2億3千5百万円の支払等により「利益剰余金」が1億1千2百万円、投資有価証券の時価評価額の減少に伴い「その他有価証券評価差額金」が8百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、2022年9月13日に公表しました連結業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,789,731	2,710,284
受取手形及び完成業務未収入金	1,225,832	1,051,007
契約資産	2,306,483	3,998,306
有価証券	999,773	999,790
金銭の信託	400,000	400,000
商品	3,877	4,424
原材料及び貯蔵品	20,866	20,628
その他	354,663	473,006
貸倒引当金	△9,345	△8,876
流動資産合計	12,091,882	9,648,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,206,150	1,197,931
土地	1,834,689	1,834,689
その他（純額）	440,671	476,903
有形固定資産合計	3,481,511	3,509,525
無形固定資産	114,049	125,796
投資その他の資産		
投資有価証券	2,580,472	2,566,366
その他	1,936,287	1,970,078
貸倒引当金	△2,450	△2,450
投資その他の資産合計	4,514,309	4,533,995
固定資産合計	8,109,871	8,169,317
資産合計	20,201,753	17,817,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	865,061	1,060,776
未払法人税等	546,222	83,986
未成業務受入金	441,542	355,374
受注損失引当金	20,422	14,677
賞与引当金	—	159,119
その他	2,840,514	788,554
流動負債合計	4,713,762	2,462,487
固定負債		
資産除去債務	81,249	81,406
その他	227,191	215,678
固定負債合計	308,440	297,085
負債合計	5,022,203	2,759,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,846,179	9,846,179
利益剰余金	5,653,619	5,541,256
自己株式	△879,375	△879,412
株主資本合計	15,020,423	14,908,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,127	150,294
その他の包括利益累計額合計	159,127	150,294
純資産合計	15,179,550	15,058,316
負債純資産合計	20,201,753	17,817,890

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
売上高	3,274,947	3,785,316
売上原価	2,471,193	2,942,597
売上総利益	803,753	842,719
販売費及び一般管理費	657,724	713,495
営業利益	146,029	129,223
営業外収益		
受取利息	2,441	1,877
受取配当金	5,773	11,287
売電収入	1,378	1,424
受取地代家賃	4,349	4,356
匿名組合投資利益	77,964	49,035
その他	33,824	4,529
営業外収益合計	125,731	72,510
営業外費用		
売電費用	571	559
賃貸費用	514	530
投資有価証券評価損	—	1,282
その他	50	18
営業外費用合計	1,135	2,390
経常利益	270,624	199,344
税金等調整前四半期純利益	270,624	199,344
法人税、住民税及び事業税	88,449	76,253
四半期純利益	182,175	123,090
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,175	123,090

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益	182,175	123,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,901	△8,833
その他の包括利益合計	2,901	△8,833
四半期包括利益	185,077	114,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,077	114,257
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、不確実性が高く、収束時期が予想しづらい状況にあります。変異株による感染拡大が警戒される中、感染症が長期化する場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症による業績への影響が今後当連結会計年度末まで続くとの仮定の下、スポーツ施設運営事業における固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

なお、当該仮定は前連結会計年度から変更ありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。